

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 義晴
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大野 昌克
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大野 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	2,191,281	8,957,872
経常利益 (千円)	86,823	609,302
四半期(当期)純利益 (千円)	76,540	361,199
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)		
資本金 (千円)	484,812	484,812
発行済株式総数 (千株)	8,010	8,010
純資産額 (千円)	3,222,875	3,171,755
総資産額 (千円)	7,374,835	7,266,029
1株当たり純資産額 (円)	402.36	395.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.56	45.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		
1株当たり配当額 (円)		7.00
自己資本比率 (%)	43.7	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,318	403,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,007	166,536
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,497	185,930
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,193,086	1,239,273
従業員数 (人)	238	236

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は持分法を適用すべき関連会社を持っておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	238 (22)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者1名を除き、他社から当社への出向者4名を含む)であり、契約従業員及び嘱託従業員は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
溶接材料 (千円)	221,793
トッププレート (千円)	89,839
合計 (千円)	311,632

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
溶接材料 (千円)	304,767
その他 (千円)	181,911
合計 (千円)	486,679

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期会計期間の受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
工事施工 (千円)	1,521,271	518,807

- (注) 1. 上記には、トッププレート他の受注実績を含んでおります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
工事施工 (千円)	1,168,985
溶接材料 (千円)	545,161
トッププレート (千円)	252,072
その他 (千円)	225,062
合計 (千円)	2,191,281

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
新日本製鐵株式会社	223,073	10.2

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油等原材料価格の更なる高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の進行による世界的な株価の低迷など、景気後退の懸念が鮮明になる情勢で推移してまいりました。

このような状況の中にあつて、当社は、営業部門におきましては、提案型の営業を更に推進し、顧客の細かいニーズを深耕するとともに、商品拡販部における新市場の開拓に努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、原材料、素材価格の高騰が依然として続いている中、仕入コストの更なる低減、設備の改善、施工法の効率化を図るなど、原価低減に一層の努力を進めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、既存分野にとどまらない様々な関連分野への技術開発に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,191百万円となりました。

また、損益面におきましては、営業利益は83百万円、経常利益は86百万円、第1四半期純利益は76百万円となりました。

各品目別の事業の概況は、次のとおりであります。

<工事施工>

提案型営業の積極的展開を図って受注拡大に努めた結果、ダイカスト関連工事、粉碎機ミル溶接工事、プラズマアーク粉体肉盛工事は順調に推移しましたが、現地機械加工工事及び鉄鋼関連の設備保全工事が減少したため、売上高は1,168百万円となりました。

<溶接材料>

引き続き製品の原材料価格、商品の仕入価格が上昇する厳しい環境にありましたが、販売活動の強化に努めた結果、製品におきましては、当社の主力である耐摩耗・耐腐食用溶接材料のフラックス入りワイヤの売上高は228百万円となりました。一方、商品のアーク溶接棒、T I G・M I Gなどの溶接材料の売上高は316百万円となり、溶接材料の合計売上高は544百万円となりました。

<トッププレート>

コスト低減を図り、幅広い業種の設備保全工事の受注獲得に鋭意努力しました結果、売上高は252百万円となりました。

<その他>

自動車産業向けのD & H商品、アルミダイカスト部品の販売が順調に推移した結果、売上高は225百万円となりました。

(2)キャッシュフローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、1,193百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前四半期純利益129百万円に減価償却費の計上57百万円、売上債権の減少95百万円、仕入債務の増加109百万円、未払費用の増加224百万円などの資金増加要因があったものの、賞与引当金の減少108百万円、退職給付引当金の減少109百万円、たな卸資産の増加112百万円、未払金の減少43百万円、前渡金の増加65百万円、法人税等の納税152百万円があり、19百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入100百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出105百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円により、32百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務の返済による支出5百万円、配当金の支払による支出28百万円により、33百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画した重要な設備のうち、平成20年6月に設置完了を予定しておりました九州工場建物他につきましては、平成20年7月に設置を完了し、8月から操業を開始しております。

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	金額 (千円)	操業開始年月
姫路工場 (兵庫県姫路市)	CNC旋盤	38,200	平成20年6月
本社 (兵庫県尼崎市)	第一次 シス テム開発	26,211	平成20年4月

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	ジャスダック証券取引所	
計	8,010,000	8,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		8,010,000		484,812		394,812

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	8,010,000		
総株主の議決権		8,008	

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	302	325	445
最低(円)	282	279	275

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,838	590,596
受取手形及び売掛金	2,241,529	2,337,500
有価証券	549,247	648,676
商品及び製品	756,614	683,775
半成工事	399,215	341,394
原材料及び貯蔵品	121,527	126,710
その他	287,655	187,824
貸倒引当金	3,381	1,255
流動資産合計	4,996,248	4,915,224
固定資産		
有形固定資産	1,904,265	1,761,693
無形固定資産	76,702	54,493
投資その他の資産	397,618	534,616
固定資産合計	2,378,586	2,350,804
資産合計	7,374,835	7,266,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,076,163	1,966,551
設備関係支払手形	124,831	65,675
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	61,387	159,778
賞与引当金	99,210	207,466
その他	484,038	274,281
流動負債合計	3,045,631	2,873,753
固定負債		
退職給付引当金	362,572	472,561
その他	743,755	747,958
固定負債合計	1,106,327	1,220,519
負債合計	4,151,959	4,094,273

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,323,096	2,274,590
株主資本合計	3,202,721	3,154,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,154	17,540
評価・換算差額等合計	20,154	17,540
純資産合計	3,222,875	3,171,755
負債純資産合計	7,374,835	7,266,029

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	2,191,281
売上原価	1,647,480
売上総利益	543,801
販売費及び一般管理費	460,205
営業利益	83,595
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,183
その他	3,434
営業外収益合計	5,617
営業外費用	
支払利息	2,068
その他	320
営業外費用合計	2,389
経常利益	86,823
特別利益	
固定資産売却益	27
退職給付制度改定益	43,003
特別利益合計	43,031
特別損失	
固定資産除却損	35
特別損失合計	35
税引前四半期純利益	129,819
法人税、住民税及び事業税	57,970
法人税等調整額	4,690
法人税等合計	53,279
四半期純利益	76,540

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	129,819
減価償却費	57,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,126
賞与引当金の増減額(は減少)	108,256
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,058
退職給付引当金の増減額(は減少)	109,988
受取利息及び受取配当金	2,183
支払利息	2,068
有形固定資産売却損益(は益)	27
有形固定資産除却損	35
売上債権の増減額(は増加)	95,971
前渡金の増減額(は増加)	65,656
たな卸資産の増減額(は増加)	112,277
仕入債務の増減額(は減少)	109,611
未払金の増減額(は減少)	43,378
未払費用の増減額(は減少)	224,359
その他	10,845
小計	170,885
利息及び配当金の受取額	3,726
利息の支払額	2,060
法人税等の支払額	152,752
長期預り金の返還による支払額	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	717
投資有価証券の売却による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	105,126
有形固定資産の売却による収入	47
無形固定資産の取得による支出	26,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	5,462
配当金の支払額	28,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,193,086

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益は、それぞれ2,637千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し帳簿たな卸により算定しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の 算定方法	<p>定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>(機械及び装置の耐用年数の変更)</p> <p>従来、機械及び装置の耐用年数として11年から15年を採用していましたが、平成20年度の税制改正を契機として使用の状況及び年数を見直した結果、当第1四半期会計期間からその耐用年数を10年に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益は、それぞれ7,086千円減少しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として43,003千円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,280,464千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,228,338千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	22,071千円
給与手当	131,331
賞与引当金繰入額	54,043
法定福利費	26,044
販売旅費	27,059
減価償却費	8,516
リース資産減価償却費	5,268

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在)	
	(千円)
現金及び預金	643,838
有価証券	549,247
現金及び現金同等物	1,193,086

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,010千株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式は保有しておりません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,035	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 402円36銭	1株当たり純資産額 395円97銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円56銭
四半期純利益(千円)	76,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,540
期中平均株式数(千株)	8,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

特殊電極株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。